

平成25年行政事業レビューシート

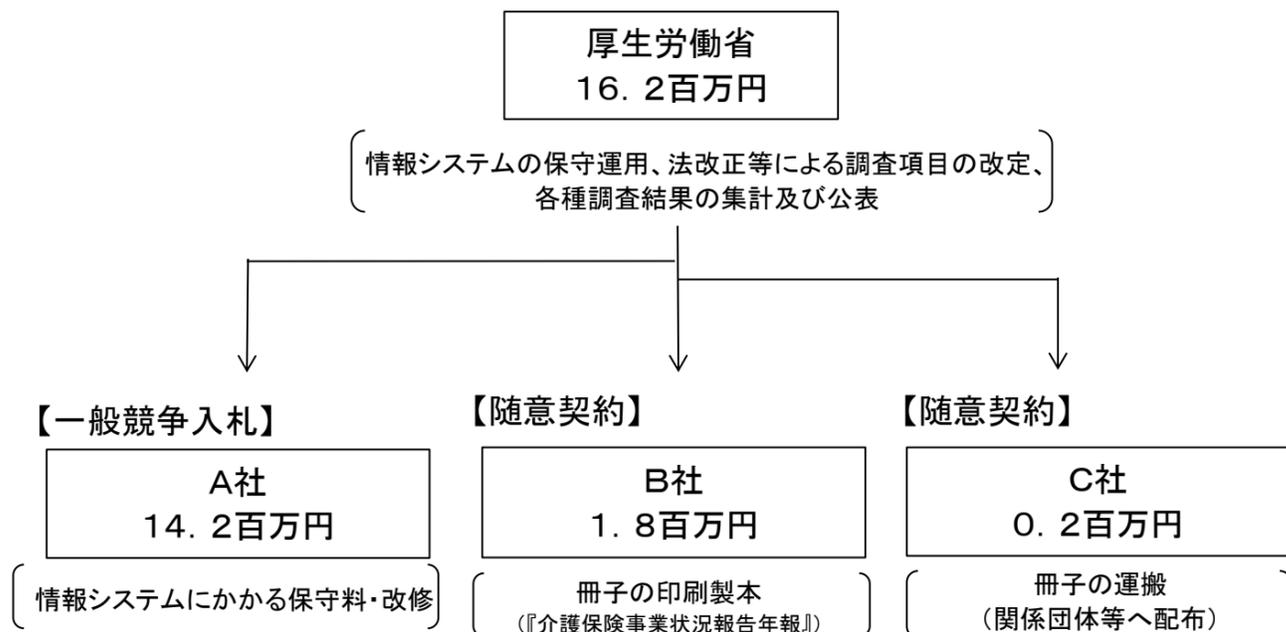
(厚生労働省)

事業名	○介護保険施行企画指導費等 ・介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費→【事業報告】 ・介護政策評価支援システム経費→【政策評価】 ・介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費→【名簿管理】		担当部局	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	【事業報告】平成12年度 【政策評価】平成23年度 【名簿管理】平成17年度		担当課室	【事業報告・政策評価】介護保険計画課 【名簿管理】振興課		介護保険計画課 榎本健太郎 振興課 朝川知昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅸ-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	【事業報告】介護保険法第197条の2 【政策評価】介護保険法第120条 【名簿管理】介護保険法第69条の2第1項 介護保険施行規則第113条の7第2項		関係する計画、通知等	【事業報告】— 【政策評価】介護政策評価支援システムの運用について 【名簿管理】—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【別添1参照】							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【別添1参照】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	249	229	283	217	191	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	249	229	283	217	191		
	執行額	174	156	164				
執行率(%)	69.9%	68.1%	58.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	【別添2参照】		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【別添2参照】		活動実績(当初見込み)					—
					()	()	()	
単位当たりコスト	【別添2参照】		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	5	3	・事業実績を踏まえ、積算を見直したことによる削減 「新しい日本のための優先課題推進枠」33				
	(目)職員旅費	6	6					
	(目)監査旅費	6	5					
	(目)委員等旅費	6	4					
	(目)庁費	114	124					
	(目)社会保障関係情報化業務庁費	80	49					
	計	217	191					

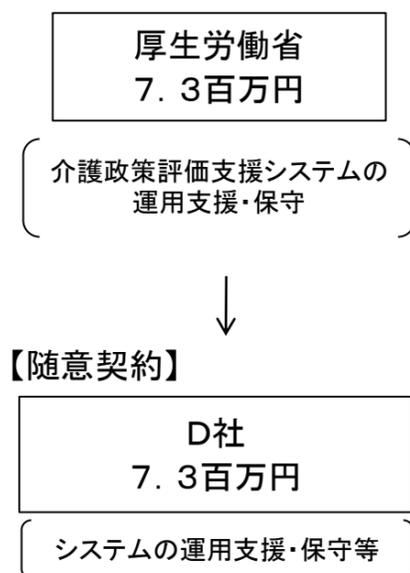
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	介護保険事業の実施状況を国民へ情報提供し、介護保険事業が円滑に実施されるために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における介護保険事業の実施状況を把握し、自治体の実施する介護保険事業を支援するためには国が実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	介護保険事業の実施状況を把握し、自治体の実施する介護保険事業を支援するものであり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により調達を行っており、支出先の選定は適切に行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	広く国民に介護保険事業の実施状況を情報提供し、自治体の実施する介護保険事業を支援することを目的としているため、受益者の負担はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各システムの運用・保守等を行うにあたり、必要な費用・使途であると考えている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札により、入札差額が生じたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働行政総合情報システム(WISH)を活用する等、自治体との情報のやりとりは効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	自治体との連携・協力により、活動実績は見込みと見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険事業の実施状況の集計結果については厚生労働省のHP等で公表している。また、自治体における介護保険事業の円滑な実施を支援している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【事業報告】 介護保険法等に基づく報告事務について、報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を行うために当該情報システムが運用されており、保険者及び都道府県が引き続きこれを円滑に利用することができるようにする。					
	【政策評価】 適切な方法によって選定された民間事業者において、適切に業務が執行されている。都道府県、保険者に対して利用申請率の向上に向けた取り組みを行う。					
	【名簿管理】 介護保険制度の中核である介護支援専門員の登録システムの適正な運用が継続されている。					
	24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っており、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえ、積算を見直したことによる削減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	537	平成23年	489	平成24年	432

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費

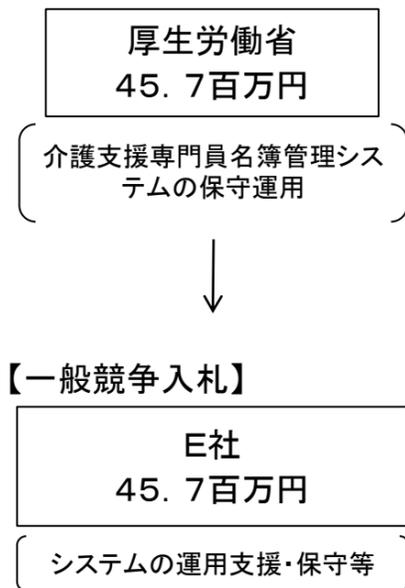


○介護政策評価支援システム経費



※一般競争入札を実施したが落札者が出なかつたため、入札金額の一番低い者と随意契約。

○介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.A社			E.E社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護保険事業状況報告システムの運用保守支援	9	役務費	介護支援専門員名簿管理支援システム運用保守	6
役務費	介護保険事業状況報告システムの改修	5	役務費	介護支援専門員名簿管理支援システム更改	40
計		14	計		46
B.B社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	冊子の印刷製本	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.D社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護政策評価支援システムの運用支援・保守	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E社	介護支援専門員名簿管理支援システム運用保守 介護支援専門員名簿管理支援システム更改	45.7	2	79%
2	A社	介護保険事業状況報告システムの運用保守支援 介護保険事業状況報告システムの改修	14.2	1 1	98% 99%
3	D社	介護政策評価支援システムの運用支援・保守	7.3	随意契約	
4	B社	「介護保険事業状況報告(年報)」の印刷製本	1.8	随意契約	
5	C社	「介護保険事業状況報告(年報)」の梱包・発送	0.2	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【 別 添 1 】

(事業報告)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ることを目的とする。
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の保険者(1,580保険者、24年度末)を対象に、第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績報告を行い、集計結果をインターネット上で公表している。

(政策評価)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険者(市町村)が行う介護事業の政策評価を支援するため「介護政策評価支援システム」を運用し、制度の安定運営を図ることを目的とする。
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各保険者(市町村)が、保険給付と保険料のバランス分析等を行うことが出来る「介護政策評価支援システム」を利用し、介護保険制度運営の自己分析及び政策評価を行えるよう、その稼働に必要な保守管理を行うもの。

(名簿管理)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化及び介護保険指定等事務の適正化を支援し、介護保険サービスの質の確保を図るため、各都道府県がそれぞれに管理する介護支援専門員の登録情報(氏名、登録番号等)及び介護保険事業者の指定取消情報(名称・代表者・役員情報等)を都道府県で共有するための「介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム」の運用保守を行う。(2)ポータルサーバの更改時期を迎えており、適正な動作環境を確保するため、ポータルサーバの更新を行う。
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)本システムを運用するにあたって、国において中央ポータルサーバ及びアプリケーションの運用保守を行うとともに、各都道府県に対する技術的な支援(照会対応等)を行う。(2)適正な動作環境を確保するためには、ポータルサーバ及び都道府県サーバの互換性が必要であるが、現行のポータルサーバ及び都道府県サーバの多くが更改時期を迎えていることから、ポータルサーバの更改を行い、都道府県サーバ更改後の互換性を保持する。

【別添2】

(事業報告)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、全国の介護保険事業の実施状況を把握するための情報システムにかかる保守・改修等に関するものであるため、成果として数値を定量的に示すことができる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、全国の介護保険事業の実施状況を把握するための情報システムにかかる保守・改修等に関する経費であるため、成果として数値を定量的に示すことができる指標はないところである。	活動実績			—	—	—
(当初見込み)			—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				

(政策評価)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、保険者(市町村)がシステムを利用し、介護保険制度運営の現状を分析・把握するためのものであるため、成果を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム利用申請率:(申請保険者/全保険者) H23年度: 37.5% H24年度: 43.4%	活動実績			—	37.5%	43.4%
(当初見込み)			%	—	—	(42.0%)	(47.8%)
単位当たりコスト	利用保険者当たり10,699円	算出根拠	7,339,500円(24年度執行額)÷686保険者(24年度末利用申請数)				

(名簿管理)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、都道府県で登録・管理される介護支援専門員及び介護保険事業者の情報を、円滑かつ適正に都道府県において共有することを目的とした事業である。当該事業のアウトカムは、都道府県において、情報の管理・共有が適正な環境において行われることである。したがって、定量的な成果目標を設定しているものではない。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該システムで登録されている介護支援専門員数555,523人(平成25年4月時点)	活動実績			509,007	531,336	555,523
(当初見込み)			人	—	—	—	(579,000)
単位当たりコスト	(26.3円/介護支援専門員1人当たりの年間コスト)	算出根拠	ポータルサーバ更改経費/5年間の介護支援専門員登録延件数+運用保守業務経費/平成25年4月介護支援専門員登録件数				